

TCFD提言に基づく情報開示

2026年7月1日
大伸化学株式会社

当社グループは、気候変動が事業に与える影響の大きさを認識し、重要な経営課題の一つとしており、気候変動が、当社グループの事業に与えるリスクや機会、財務的影響への分析を推進しています。

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

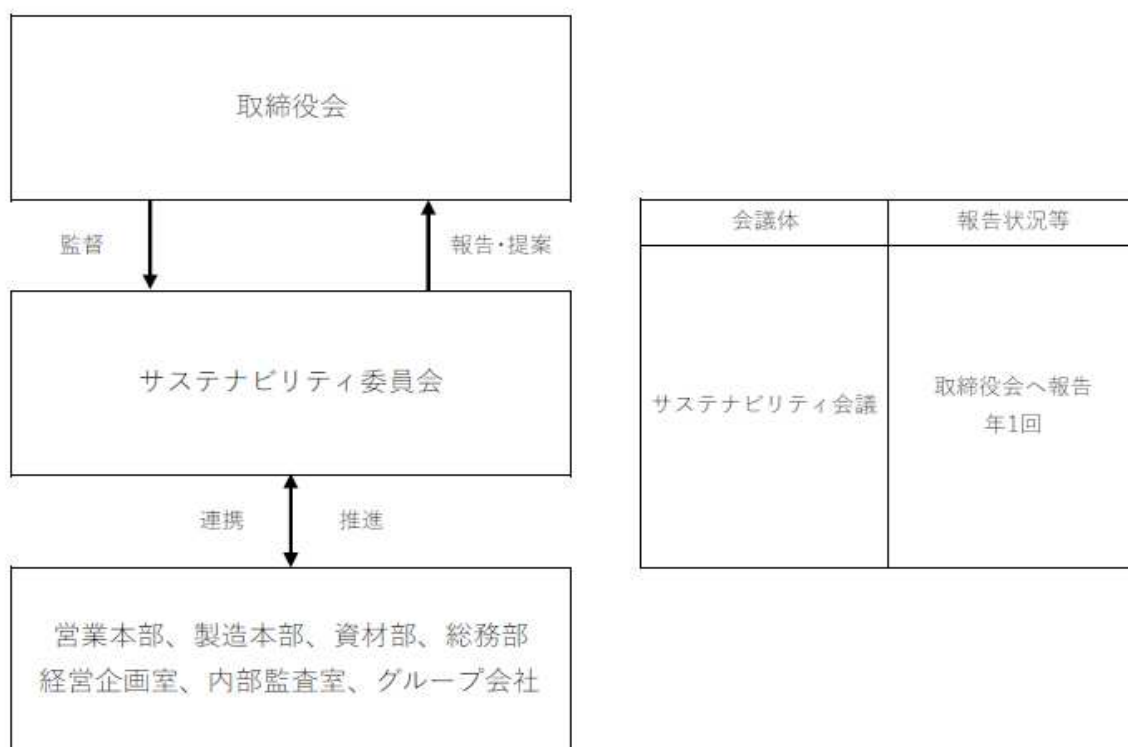
(1) ガバナンス

当社グループは、代表取締役社長が議長を務めるサステナビリティ委員会を設置しました。

サステナビリティ委員会には、代表取締役社長、常務取締役、取締役、執行役員、営業本部、製造本部、資材部、総務部、経営企画室、内部監査室、常勤監査役が構成メンバーとして参加しています。

当委員会は、機動力をもって気候関連課題を含むサステナビリティ全体のリスク管理、戦略の推進に対し責任を負っています。

気候変動課題への対応について、経営会議及び代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会において、適宜、議題として取り上げ、気候変動に関するコミットメントの進捗確認や、リスク・機会の識別・評価に関して、全社内役員による議論を行うこととしております。また、経営会議及びサステナビリティ委員会で決議された基本方針、施策の結果は、取締役会に報告を行うこととしております。



(2) 戦略

事業戦略の妥当性や、2030年に向けた成長戦略の検討に向けて、1.5℃シナリオ、4℃シナリオの2つの気候変動シナリオに基づき、移行リスク、物理リスク、機会を抽出しました。

4℃シナリオでは、2030年時点ではリスク・機会ともに大きく顕在化しない可能性はあるものの、台風や洪水等の災害発生によるサプライチェーンへの影響がリスク要因になると捉えています。

当社ではいずれのリスクにおいても事業活動に関連のあるものとして評価対象とし、リスク軽減にむけて検討を進めています。

シナリオ分析結果（1.5℃シナリオ）

シナリオ	分類	気象関連事象	時間軸	財務インパクト	当社としての対応
1.5℃シナリオ	移行	炭素税の導入	中/長期	大	・炭素税による原材料価格の上昇分を製品価格へ転嫁
	移行	再生可能エネルギー比率の上昇	中/長期	中	・再生可能エネルギーの導入を検討
	移行	顧客企業のGHG削減の強化	中/長期	大	・環境関連設備投資(省エネ機器導入、LED照明等)
	移行	原材料価格の上昇	中/長期	大	・複数のサプライヤーからの購入、市場のモニタリング
	機会	顧客の気候変動対応の要望	中/長期	中	・環境対応製品の開発

シナリオ分析結果（4℃シナリオ）

シナリオ	分類	気象関連事象	時間軸	財務インパクト	当社としての対応
4℃シナリオ	移行	炭素税の導入	中/長期	大	・炭素税による原材料価格の上昇分を製品価格へ転嫁
	移行	再生可能エネルギー比率の上昇	中/長期	中	・再生可能エネルギーの導入を検討
	移行	顧客企業のGHG削減の強化	中/長期	大	・環境関連設備投資(省エネ機器導入、LED照明等)
	移行	原材料価格の上昇	中/長期	大	・複数のサプライヤーからの購入、市場のモニタリング
	物理	越谷工場 洪水による工場操業停止	中/長期	大	・越谷工場の水門による洪水対策 ・兵庫工場からの出荷 ・サプライチェーンマネジメントの強化 ・作業環境の整備を充実する
	物理	異常気象（猛暑、大雨、暴風、干ばつ）	中/長期	大	
	物理	平均気温の上昇	中/長期	中	
	物理	降水・気象パターンの変化	中/長期	小	
	機会	顧客の気候変動対応の要望	中/長期	中	・環境対応製品の開発

（3）リスク管理

当社グループは、気候変動に係るリスクの識別・評価・確定について、サステナビリティ委員会にて検討・実施しています。リスクの識別については、経営企画室が事務局を務めるグループ全体のリスク管理とも連携をしています。原則年1回所管部門が見直しを行い、リスク及び機会に関する情報を収集し、サステナビリティ委員会は、評価を影響の大小で判別しています。評価したリスクの中で重要なものについては、サステナビリティ委員会より取締役会に報告されます。

（4）指標と目標

当社グループでは、これまでも省エネルギー活動を積極的に行い、各工場のLED化、社用車の削減や、水素車・ハイブリット車の導入を推進してまいりました。また、自動車メーカーとの契約で納品している溶剤の8割程度及びその他のユーザーより使用済み溶剤の回収を行い、当社グループのリサイクルシステムにおいてリサイクル品（再生溶剤）を原料として使用し、さらに容器もリサイクルしております。

今後、製造設備の省エネ機器への切り替えに積極的に取り組み、グループ全体の温室効果ガス（Scope1及びScope2）削減を進めてまいります。目標値は、今後の動向を踏まえて検討してまいります。

（単位：t-CO2）

Scope1及びScope2 温室効果ガス排出量	2025年3月期実績	2026年3月期実績	対前期増減率(%)
連結	2,324	1,920	△17.4
単体	1,323	946	△28.5